

- 学** ICT専門大学である会津大学の立地
- 官** 10年間継続してきたスマートシティの取組実績
+その結果として、市民の高いスマートシティ認知度
- 産** 既にスマートシティの推進を目的として、30社以上の企業が移転/それら企業がICTオフィスビルAiCTに集結し、企業の垣根を超えてスマートシティ推進のために連携

さまざまな分野における
**日本型の地域DXモデルの
創出&横展開が可能**

■ 対象区域の概要

名称	福島県会津若松市
面積	383km ²
人口	117,209人
世帯数	50,480世帯 (2021.6.1現在)



■ 都市の課題

- 人口減少と高齢化による生産年齢人口の減少、歳出の4割以上を占める民生費(医療費・介護費等)
⇒**地域行政(財政)の継続性に対する強い危機感/消滅可能性都市**
- ICTを活用推進による市民生活の利便性向上とICT関連企業誘致を実現し、一定の効果は出ているものの、起死回生策とまでは言えない状況
⇒**産業誘致の延長線上の取組では根本的な地方創生は困難**
- 地域経済基盤の建直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DXを、市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する構造的な地域DXが必要不可欠と認識
⇒『**スマートシティ会津若松**』の**セカンド・ステージへの挑戦**

■ 解決方法

○既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた都市OS上でのサービス実装を行う。



■ 運営体制

会津デジタル防災協議会

代表幹事会社: ソフトバンク(株)

- ・全体総括/意思決定
- ・全体業務遂行管理(PM)
- ・業務に必要な会議体運営、調整(例:コンソーシアム全体管理)
- ・成果品とりまとめ、提出

構成企業: アクセンチュア(株)

- ・実証の計画策定及び推進
- ・実証の実施

構成企業: 会津若松市

- ・実証にかかる全体調整

■ KPI(目標)

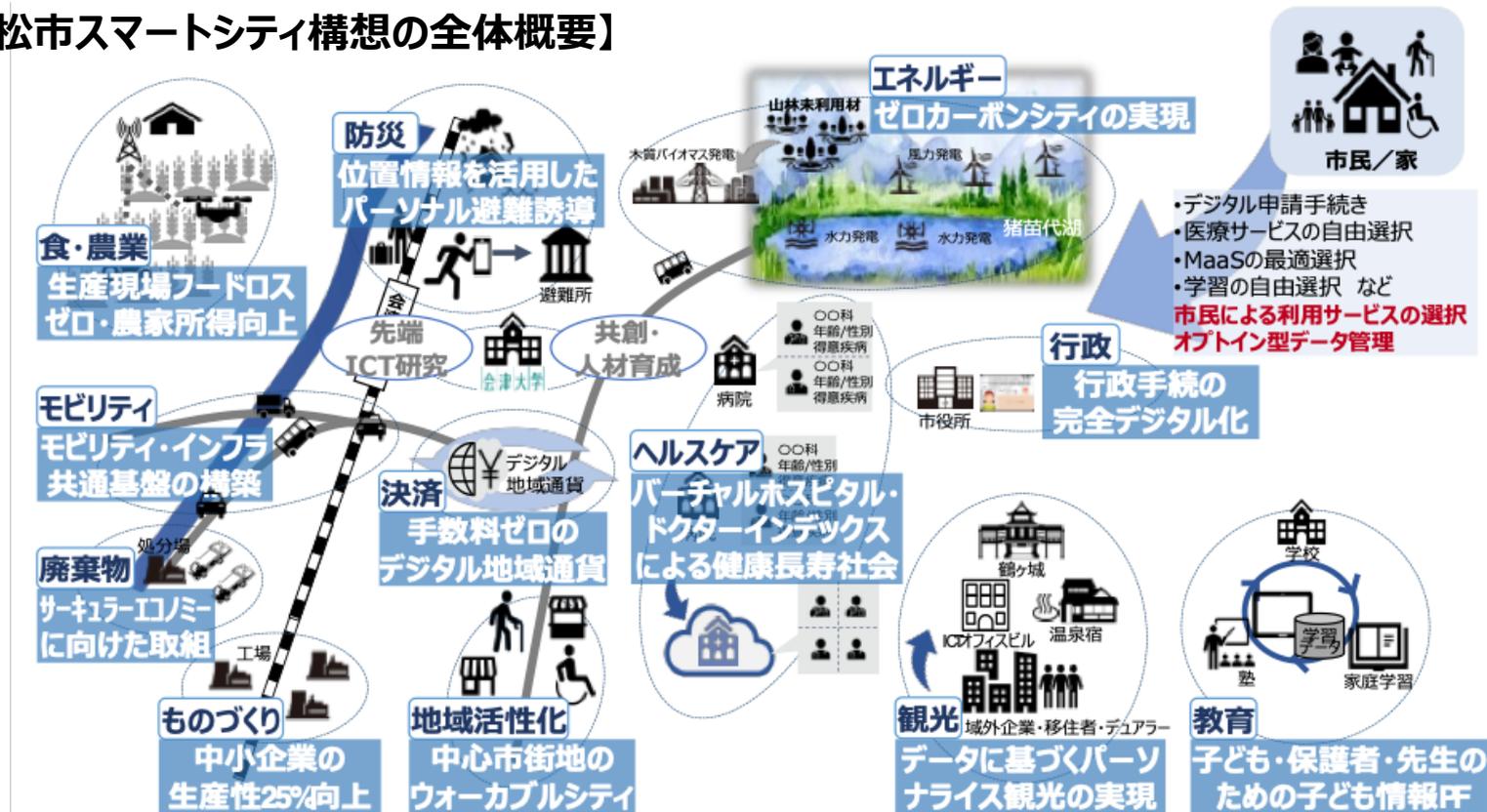
『スマートシティ会津若松』は特定分野ではなく地域全体のDXを目指すものであり、①**市民参加型**で自助・共助・公助の在り方を再構築し、市民生活の利便性向上&地域産業DXによる人・産業双方の観点からの②**地域の活性化**を実現することで、地域行政における歳出抑制と歳入増加を無理なくバランスすることで、**全国の地方の共通課題である③地域の持続性を確保**することを目標に推進する取組であることから、以下の3つを『スマートシティ会津若松』の取組全体のKGI/KPIとして設定

	目標	KGI/KPI	現状(2020年) 値	2030年目標値
KGI	① 市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
	② 地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4%(2013-2020)	地方平均比+7%(2020-2030)
	③ 地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

命を守るデジタル防災プロジェクト事業実行計画

<p>地域の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化、高齢化による地域活力の低下と、それによる地域の持続・継続性の低下 = 「消滅可能性都市」
<p>全体的な課題 解決方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT専門大学である会津大学を生き、デジタル技術を活用した市民生活の利便性向上及びICT産業集積を同時に推進 市民生活を包括する12分野それぞれについて、集積企業が各分野に責任を持ち、同時並行かつアジャイル型で事業を推進
<p>活用する技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市OSを採用し、全てのスマートシティサービスを都市OS上に構築 市民がデータコントロール権を有するオプトイン型の情報利活用モデルを採択 API活用による都市OSを通じたデータの効率的な流通管理 都市OSが存在する地域に、スマートシティサービスを容易に横展開可能
<p>計画期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年を目途に、各分野におけるスマートシティサービスを都市OS上のパッケージとして完成させる 特に防災分野はデジタル化の恩恵を市民が実感しやすい領域だと考えており、スマートシティ加速のためにも率先して取り組む方針

【会津若松市スマートシティ構想の全体概要】



実証概要

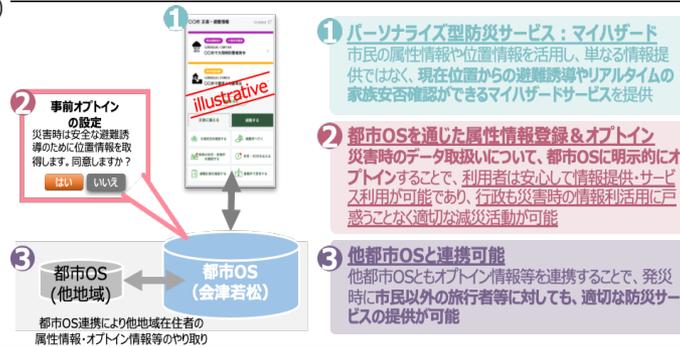
■実施概要

オプトインに基づいて取得した市民の属性情報（住所や家族情報）や位置情報を活用することで、情報提供に留まらない避難誘導やリアルタイムな安否確認サービスなどのパーソナライズされた防災サービス（マイハザード）を都市OS上で提供。

■成果概要

防災サービス（マイハザード）としてサービス受容性が高かったこともあり、オプトインによる情報利用はほとんどの参加者が理解を示した結果（抵抗がないという結果）。一方で、抵抗がある参加者も存在したため、より利用者目線に立った丁寧なメリットの説明、オプトイン手法の検討が必要。

都市OSとマイハザード機能の連携におけるポイント

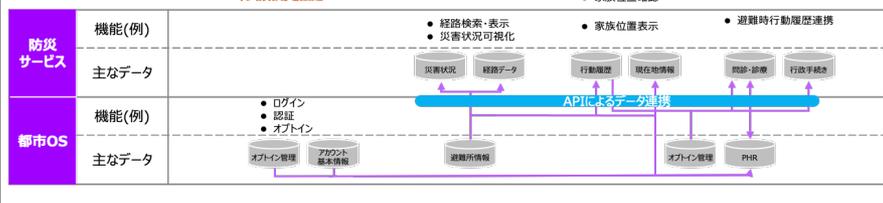


マイハザードサービスイメージ（市民側）



実証実験の内容

- 全国でも前例がほとんどないスマートシティリファレンスアーキテクチャ標準仕様に基づく都市OS上にスマートシティサービスとしてとマイハザードサービスを構築し、都市OSとサービス間におけるID/データ連携を実現
- 導入技術として、都市OSとマイハザードが担うべき役割に応じて、相互に機能・データ連携しながらマイハザードサービスを利用者に提供
- 都市OSの標準仕様に準拠し、ID認証/認可はOpenIDConnect、データ連携はRestful API/Jsonを利用



実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個人情報取扱・利用目的理解

- サービス利用意向、サービスへの情報利用理解：100%
- 個人情報提供に不安：約20%

サービス利用意向はあるが一部個人情報提供に不安を感じていることから、安心・納得できる個人情報取扱の説明が必要

心理的不安が少ないサービス主体

- 不安に感じない情報管理主体：自治体 > 国/県 > 企業

サービス運用主体が行政であること、また個人情報などのように活用・管理されているか納得できる説明が必要

ユーザーの求めるオプトイン

- オプトインタイミング：
初回のみ 約40%、新しい情報提供時 約33%、都度 約17%

オプトイン取得回数を利用者が個別設定できるなど、個人の手間と安心感の尺度に沿った柔軟なオプトイン設計が必要

システム観点

- ID認証/認可はOpenIDConnect、データ連携はRestful API/Jsonを利用することで、他サービスでの活用も容易な標準APIとして設定

ID認証/認可	Push通知要求API
ユーザ情報取得API	アクセストークン更新API
全ユーザ情報取得API	ログアウトAPI

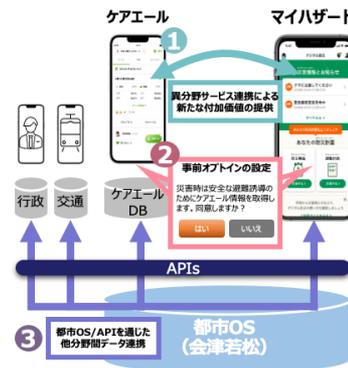
今後の取り組み

デジタル防災(マイハザード)が実際の現場で使われていくためには、位置情報を活用した避難誘導や安否確認などの基本機能に加え、各まちづくり施策との連携が求められるところであり、デジタル防災(マイハザード)事業においては、介護、医療、モビリティ、エネルギー分野などと順次、サービス連携を進めていく。他分野との連携に欠かせず、これを技術的にシームレスに可能にするものが都市OS

。令和4年度については、位置情報を活用したデジタル防災(マイハザード)に、介護・ケアラー向けコミュニケーションサービスである「ケアアール」を連携し、サービス及びシステムの双方の観点で実証を通じた検証を行い、防災及び介護が連携した取組を推進。要支援・要介護者等に関する避難状況・服薬情報・体調等に関する情報について、平時と有事の情報提供範囲・種類について検証し、知見を得ながら実装を目指す。

R4年度取組内容

マイハザード及びケアアールサービスを連携し、①災害時における要支援者等の避難サポートを実現しつつ、②平時と有事の情報提供範囲(オプトインケース)の使い分けと③都市OSを通じた異分野間データ連携に関する知見を蓄積するための実証を行う



- 1 災害時における要支援者・介護者の避難サポート：マイハザード×ケアアール連携することで、位置情報や安否情報のみならず、服薬情報・体調情報等を含めたケアラーや行政等の支援者と共有し、災害時に弱者となる要支援者・要介護者等の円滑かつ迅速な避難状況の把握及び避難所生活のサポートを実施
- 2 平時と有事の事前オプトインケースの使い分け：平時のみならず有事・災害時におけるデータ取り扱いについて、要支援・介護者等に関する避難状況・服薬情報・体調等に関する情報の連携範囲を都市OSで明示的にオプトインすることで、行政や病院等も災害時の情報利活用に戸惑うことなく適切な被災・救助活動が可能に
- 3 都市OSを通じた異分野間データ連携：サービス間オプトイン情報を利用することで、防災・ヘルスケア間はもちろんのこと、行政・モビリティなどのさまざまな分野横断的なデータ連携が可能に

実証実験で得られた課題

サービス観点

オプトイン	<ul style="list-style-type: none"> 利用者への丁寧な説明が望まれ、利用者の理解を丁寧に醸成していくことが必要 情報管理の主導権は利用者であるという点に立ち戻り、利用者ファーストでの情報管理の仕組みも必要(オプトインタイミング、情報連携先)
サービス利用者の属性に応じた対応	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者でも子供でも利用しやすいサービスとしていく必要性 機能面含め、要支援者など災害弱者が活用できるサービスも求められる(令和4年度実施予定)

システム観点

APIデータ連携	<ul style="list-style-type: none"> 認証方式が都市OSベンダー独自のため、国による標準化が望まれる
外部データソース	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院ハザードマップポータルサイトのオープンデータは個別自治体許諾不要で、常に最新データが掲載されるような仕組みとなることが望まれる コロナ禍における避難の躊躇を避けるために、避難所情報の充実が必要(避難所混雑情報、ペット対応等)

今後の取組：スケジュール

今年度検討・構築した個人属性情報や位置情報を活用したサービス実績をもとに、来年度以降は防災サービスと他分野の連携による機能拡張を、実行計画全体における他分野の事業進捗を踏まえて推進していく。

